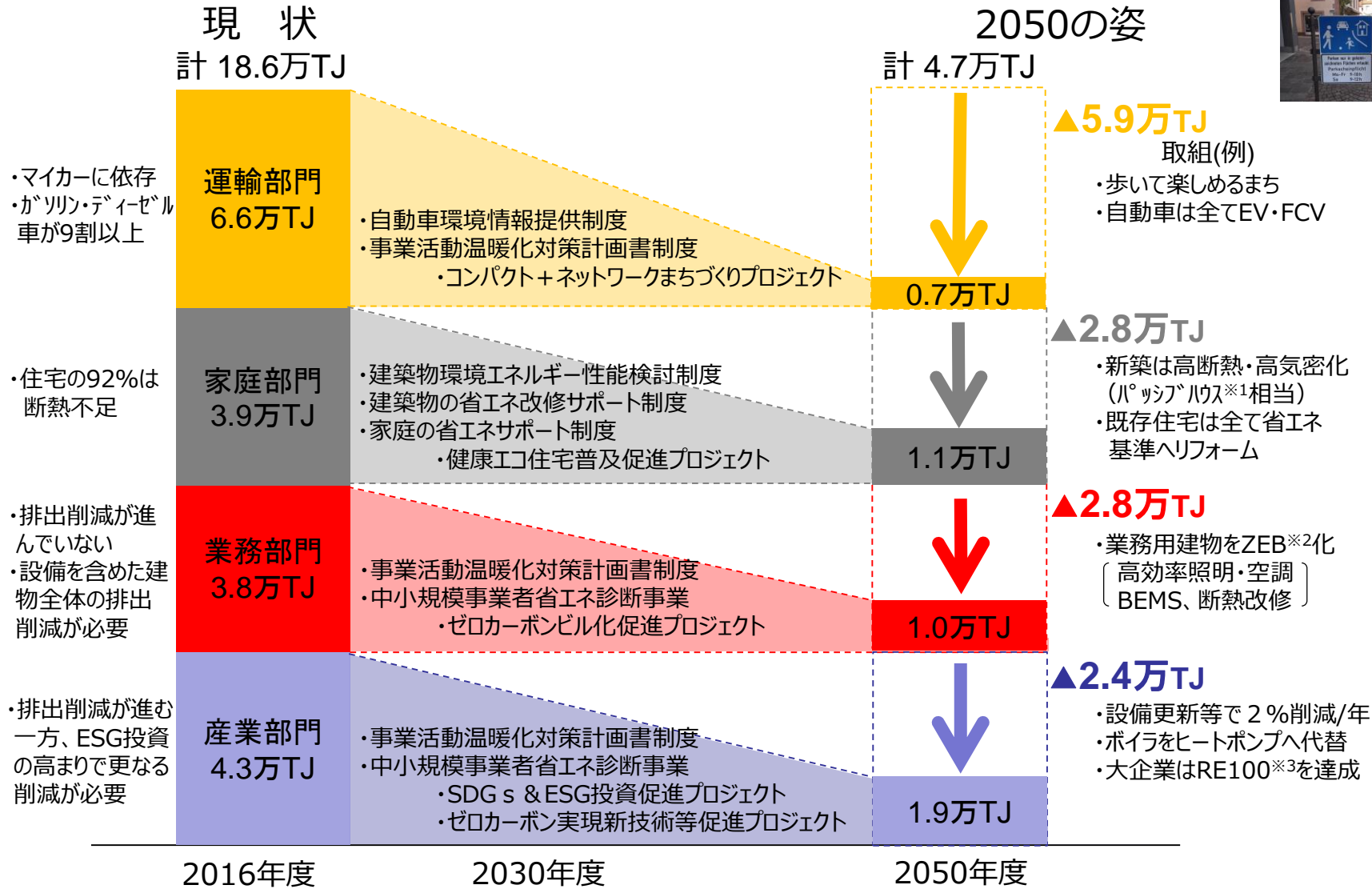


# ① 最終エネルギー消費量の7割削減シナリオ

- 最終エネルギー消費量を7割削減（18.6万TJ → 4.7万TJ）
- 技術革新の動向も注視しつつ、環境・経済面で最適な政策を選択

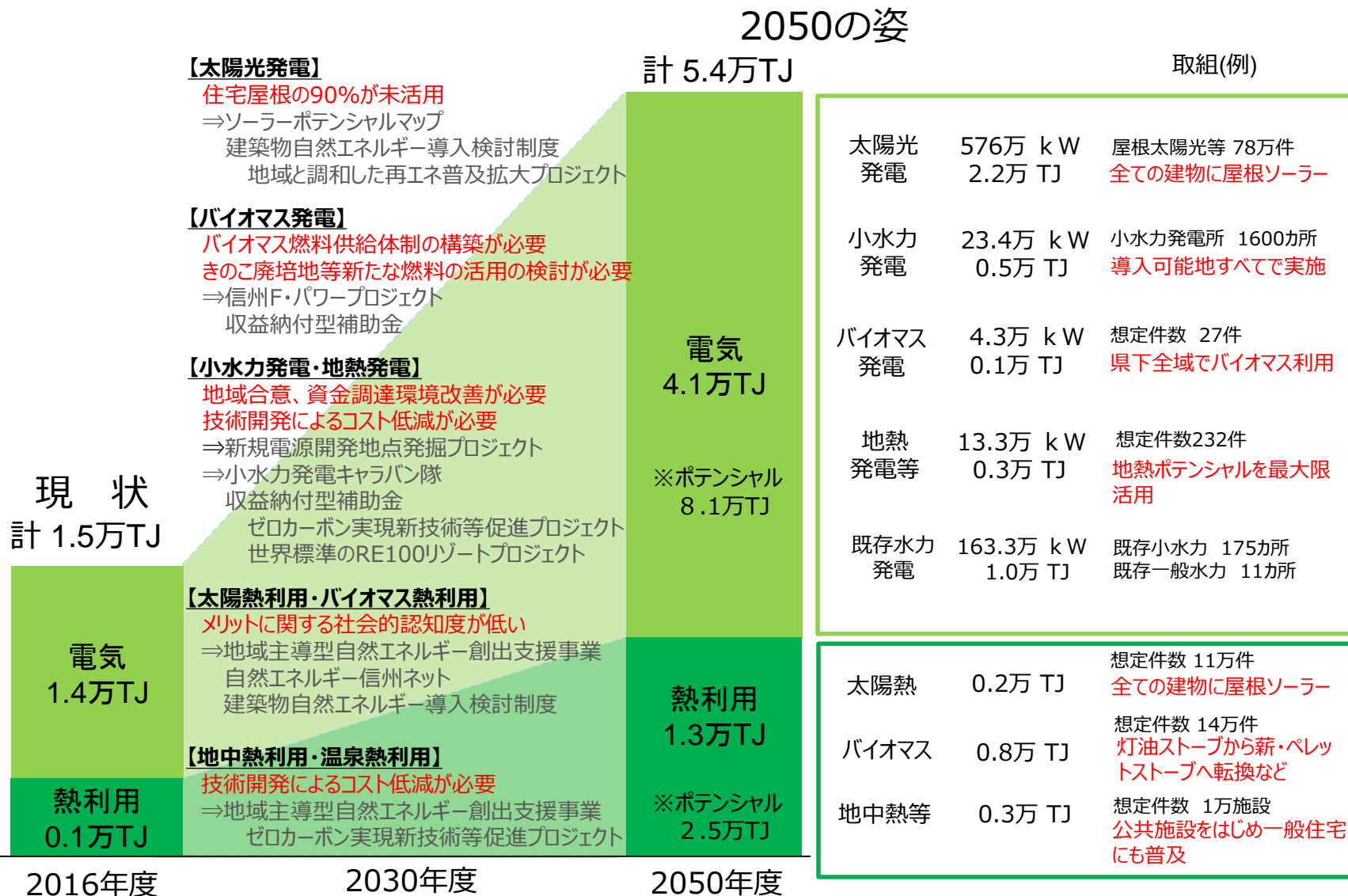


注1：パッシブハウスは、断熱・気密・日射利用を極限まで高めた省エネ住宅  
 2：快適な室内環境を実現しながら、建物のエネルギー収支をゼロにすることを旨とする建物

3：企業が事業の使用電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す取組  
 4：本シナリオは2020.3時点における試算であり、今後変更の可能性がある

## ② 再生可能エネルギーの3倍以上拡大シナリオ

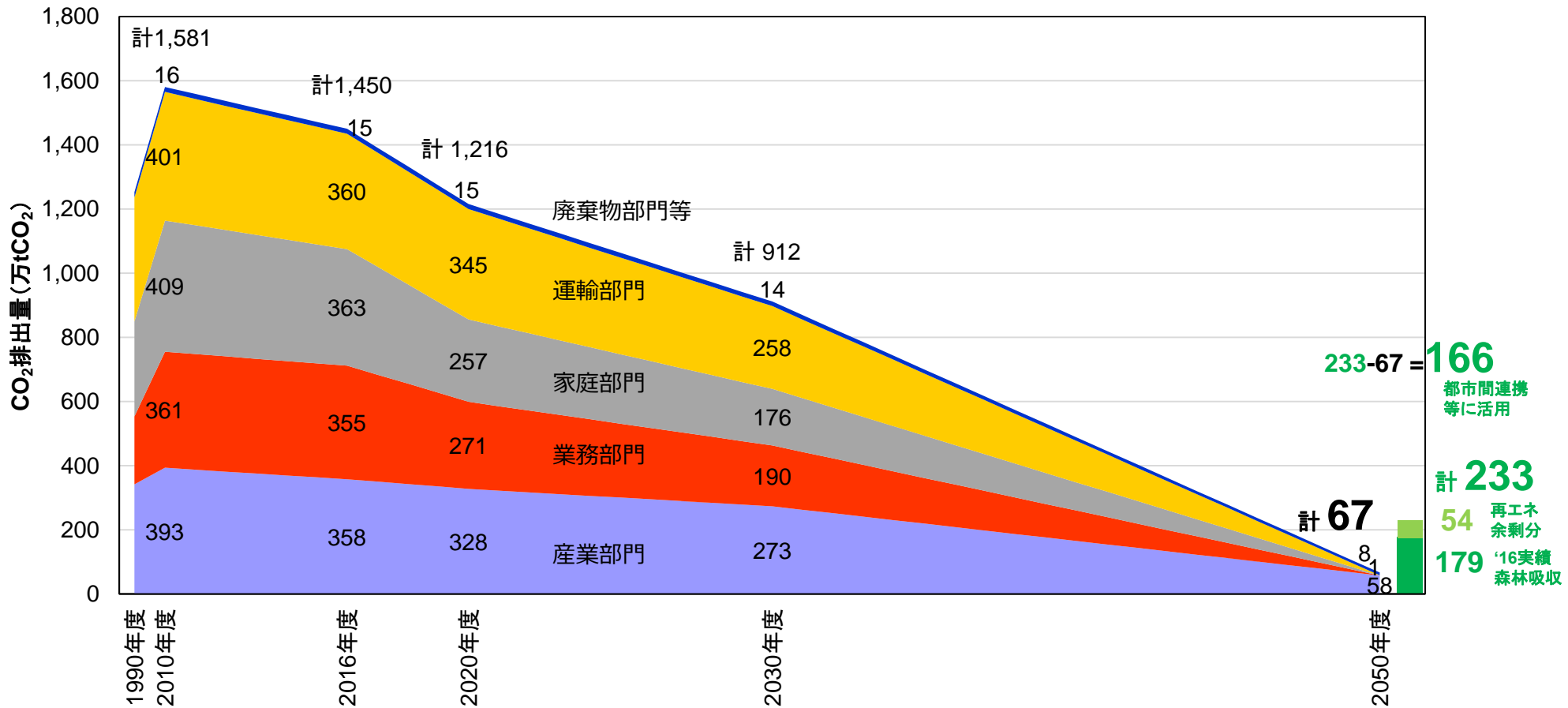
- 再生可能エネルギー生産量を3倍以上に拡大 (1.5万TJ → 5.4万TJ)
- 地域主導の再生可能エネルギーの普及により、エネルギー自立地域を確立



注1：本シナリオは2020.3時点における試算であり、今後変更の可能性がある

# ①・②の取組による二酸化炭素排出量の実質ゼロシナリオ

- ・ 2050年度の最終エネルギー消費量（4.7万TJ）に対し、再生可能エネルギー生産量（5.4万TJ）がこれを上回ることから、理論的には、ゼロカーボンの達成は可能
- ・ 現実的には、再エネ転換が難しい産業用高温炉などの排出量（67万t-CO<sub>2</sub>）が残るが、森林吸収と再エネ余剰分（233万t-CO<sub>2</sub>）がこれを上回ることから、実質的なゼロカーボンの達成は可能、なお、残余（166万t-CO<sub>2</sub>）は、都市間連携等に活用



注1：端数処理により合計が一致しない場合がある 注2：本将来予測は2020.3時点における試算であり、今後変更の可能性がある

# 気候危機突破プロジェクトの始動

## 既存施策によりゼロカーボンの基盤を構築

徹底的な省エネルギー

事業活動温暖化対策計画書制度、建築物環境エネルギー性能検討制度、家庭の省エネサポート制度 等

再生可能エネルギーの普及拡大

地域発電推進事業（収益納付型補助金）、信州の屋根ソーラー普及事業、自然エネルギー信州ネット（産官学民連携全県組織）等

## 気候危機突破プロジェクトにより加速化

県民や事業者、市町村など様々な主体との連携・協働を加速化する気候危機突破プロジェクトにより、2050年度までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す。なお、社会状況の変化や技術革新を踏まえ、随時、内容の見直しを図り、必要なプロジェクトを追加する。

### 1 脱炭素まちづくり

#### ・コンパクト＋ネットワークまちづくりPJ

コミュニティのコンパクト化、歩いて楽しめるまち、EVシェアリングや自転車、公共交通が機能するまちづくり



断熱・ゼロエネ住宅  
暮らしの質向上



© Rolf Disch solar Architecture

#### ・地域と調和した再エネ普及拡大PJ

豊富な再エネポテンシャルを活かし、資金が地域内で循環する再エネ100%自立地域の確立



クリーンエネルギー  
資金の地域内循環

#### ・健康エコ住宅普及促進PJ

住宅の高断熱・高気密化により、コベネフィットを創出、EVや蓄電池、ハイテク家電とつながり暮らしの質を向上



#### ・ゼロカーボンビル化促進PJ

建物のZEB化（断熱、高効率空調・照明、BEMS）、県庁舎をゼロカーボンビルのモデルに



ゼロカーボンビル化  
化石燃料から脱却

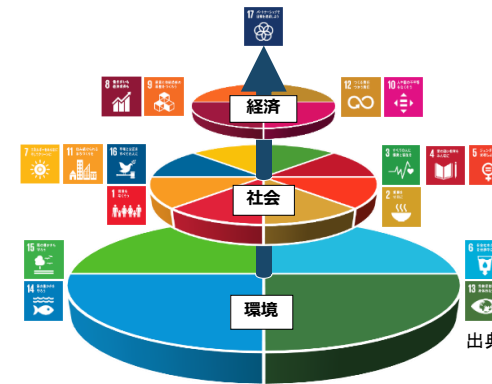


# 気候危機突破プロジェクトの始動

## 2 環境イノベーション

### ・SDGs & ESG投資促進PJ

事業活動やものづくりの脱炭素化を進め、サプライチェーンで選ばれる企業を創出



出典: Stockholm Resilience Centre

### ・ゼロカーボン実現新技術等促進PJ

ゼロカーボン実現新技術等提案窓口 (Zero Carbon Hub) を設置し国内外からゼロカーボン実現に向けたアイデアを募集、アイデアをもとに多様な分野でゼロカーボン実現

県内の高い木工技術と県産材のコラボ世界基準の木製サッシ



小水力発電機を県内企業が開発



## 3 地域循環共生圏創出

### ・世界標準のRE100リゾートPJ

小水力発電など豊富な再エネポテンシャルを活用して旅館・ホテル業界・意欲的な事業者等と連携し、RE100リゾートを目指す

世界を魅了する山岳高原観光地

